

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、世界初の磁性材料フェライトの工業化を目的として 1935 年(昭和 10 年)に設立され、「創造によって文化、産業に貢献する」という創業の精神に基づき、受動部品、磁気応用製品及びフィルム応用製品等の製品の研究開発と商品化に取り組んでおります。

今後も活力あふれる会社であり続けるために、常に新しい発想とたゆまぬチャレンジ精神によって、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会というすべてのステークホルダーに、より高い企業価値を提供し続ける企業でなければならないと考えております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは経営の基本方針を具現化してゆくため、具体的に次の項目を指標として事業活動を展開しております。

(基本となる重要な経営指標)

#### \* TVA(TDK Value Added)

TVA は事業活動によって企業が新たに創造した付加価値を計る指標であり、経営上の重要な判断指標として採用しております。

TVA とは投下資本に見合った収益状況を示す当社グループ独自の付加価値指標で、利払前税引後利益と資本コスト(株主資本+有利子負債)を比較する指標です。

(環境を管理する指標)

#### \* 二酸化炭素排出量削減目標

当社グループが地球環境との共生を推進するための環境活動における行動計画として、二酸化炭素排出量の削減目標を設定しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2016 年 3 月期を初年度とする中期 3 か年計画を策定し、現在、持続的な成長による企業価値のさらなる拡大を目指しております。「グループの連携を進化させ、さらなる成長を実現する」という基本方針のもとに、高い技術力に基づく「ゼロディフェクト品質(不良品ゼロ)」を追求するとともに、スピード経営による「真のグローバル化」を推進しております。

事業に関しましては、従来の受動部品、磁気応用製品、フィルム応用製品の 3 セグメントに加え、今後大きく市場拡大が期待されるセンサ事業の強化を通して売上拡大を加速し、収益性を向上してまいります。これら重点事業に対する投資に加え、新製品開発・新規事業へ効率的に投資を実施しながら、当社グループ全体の収益性、資本効率の向上を目指してまいります。一方、株主還元につきましては、こうした投資による効果を発現することで、一株当たりの利益の成長を通じた安定的な配当を継続する方針です。

また、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目的に 2015 年 6 月から上場会社に適用された「コーポレートガバナンス・コード」を受け、当社グループは、適切な情報開示と透明性の確保に努め、取締役会の役割・責務を適切に果たすとともに、株主及び投資家との建設的なエンゲージメント(対話)をさらに活性化してまいります。

2015 年 12 月に当社は創立 80 周年を迎えました。創業 100 年に向け、グループを構成する一人ひとりが、「創造によって文化、産業に貢献する」という創業の精神に立ち返るとともに、成長のために挑戦し続ける風土の醸成に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、ICT、自動車、産業機器・エネルギーを重点市場として事業の拡大に取り組んでおります。ICT市場においては、スマートフォンを中心に最大市場である中国が引き続き成長するとともに、インド等の新興国へもその成長の波が広がりつつあります。また、スマートフォンのさらなる高機能化により、部品点数にも伸長が見られます。自動車市場は、米国や欧州市場が堅調であり、xEVの需要の本格化や今後の自動運転の普及に伴い、ADAS（先進運転支援システム）の拡大やセンサ等の様々な電子部品需要の拡大が進行しつつあります。産業機器・エネルギー市場については、大型モータ市場が前期比で減少しましたが、風力及び太陽光発電等の再生可能エネルギー市場は今後の伸びが期待されます。このように、当社が注力する重点市場を中心に、電子部品の需要は今後も継続的な成長が見込まれています。

中期3か年計画の2年目となる2017年3月期に、高成長を続けている高周波部品事業において、米国のQualcomm社との合弁会社RF360社を設立しました。中期最終年度となる2018年3月期は、高まる部品のモジュール化のニーズに的確に対応していくとともに、受動部品、二次電池、非接触給電、センサ等を含む広範囲な最先端技術に関するQualcomm社との技術協力を活用し、IoT等の成長市場において、当社グループの保有する素材・部品技術をさらに進化させ、新製品開発を加速させてまいります。今後大きく市場拡大が期待されるセンサ事業に関しましては、スイスのMicronas社に加え、2017年3月期にフランスのTronics社、ベルギーのICsense社といったセンサ関連会社の買収を実施し、さらに今後も米国のInvenSense社との事業統合を予定しています。当社グループが従前から保有しているセンサ事業に加え、これらの買収したセンサ関連会社を組織上でも統合し、横断的なマーケティング体制やR&D体制を確立することで、高機能・高付加価値のセンシングソリューションを提案してまいります。

エネルギー分野におきましては、二次電池事業がスマートフォン市場で確立した事業ノウハウを新たな用途開発に活かしてまいります。また、当社グループの優れた素材技術やDC-DCコンバータ、非接触給電等の部品技術を融合させ、システムとしてソリューションを提供してまいります。さらに、当社グループの中核事業の一つであるHDD用ヘッド関連事業の長期収益性の確保についても、重要な課題として取り組んでまいります。

なお、当社は、2016年7月にHDD用サスペンション事業に関し、公正取引委員会から独占禁止法に基づく立入検査を受けました。当社は、同委員会による調査に全面的に協力しており、また、このような事態を厳粛かつ真摯に受け止め、コンプライアンス体制の一層の強化に取り組んでおります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、1974年7月にADR（米国預託証券）を発行するにあたり、米国会計基準に基づき連結財務諸表の作成を開始しました。2009年4月にニューヨーク証券取引所の上場は廃止しましたが、米国におけるADRプログラムは継続しており、連結財務諸表についても、過去の開示情報との比較可能性を確保し株主及び投資家を保護するという観点から、引き続き米国会計基準を用いております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。